

経営状況の概要（平成30年度）

1 団体の概要

団体名	一般社団法人 郡山市観光協会		設立年月日	平成29年4月3日	
所在地	郡山市大町一丁目3番15号 ラ・プラド2階		設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第1条	
電話番号	024-954-8922	FAX番号	024-954-8923	所管部課	産業観光部観光課
主な事業内容	国内外への観光宣伝及び観光誘客、観光情報の収集及び発信 観光振興に関する調査及び研究、観光コンテンツの開発及び商品化 等				
webアドレス	https://www.kanko-koriyama.gr.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	0	千円	市出資（出捐）金	0	千円	出資比率	0	%
-----------	---	----	----------	---	----	------	---	---

  

貸借対照表	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
	総資産	0	5,581	11,283	5,702	県補助金財源確保等に伴う増
流動資産	0	5,581	11,283	5,702	同上	
固定資産	0	0	0	0		
負債	0	315	5,882	5,567		
流動負債	0	315	5,882	5,567	市補助金返還に伴う未払金増加のため	
固定負債	0	0	0	0		
資本	0	5,267	5,402	135		
累積欠損額		0	0	0		

  

損益計算書	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
	a 経常収益	0	43,275	53,821	10,546	観光案内所運営委託に伴う増
	b 経常費用	0	40,721	50,836	10,115	同上
	c 経常収支差益 (a-b)	0	2,554	2,985	431	
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益 (d-e)	0	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益 (g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益 (c+f+i)	0	2,554	2,985	431	
	k 法人税等	0	12	12	0	
	l 当期純利益 (j-k)	0	2,542	2,973	431	
m ※ 総収入 (a+d+g)	0	43,275	53,821	10,546	観光案内所運営委託に伴う増	

3 役員数の状況（平成30年度） ※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	20	人	（うち市派遣）	0	人	（うち市退職者）	2	人
職員数	3	人	（うち市派遣）	2	人	（うち市退職者）	0	人
常勤役員平均報酬	3,830	千円	非常勤役員平均報酬	0	千円	職員平均年収	5,608	千円
役員平均年齢	62.9	歳	職員平均年齢	44.3	歳	人件費 (H30)	18,923	千円
市退職者の役員就任割合	10	%			※参考	人件費 (H29)	8,996	千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）		37,600	34,572	▲ 3,028	
①運営費補助	0	37,600	34,572	▲ 3,028	県補助金財源確保及び事業経費削減等に伴う減
②事業費補助	0	0	0	0	
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	0	37,600	34,572	3,028	
委託料（指定管理料を除く）	0	0	9,710	9,710	観光案内所の委託を市より受けたため
うち随意契約	0	0	9,710	9,710	同上
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

郡山市観光案内所管理運営業務（産業観光部観光課）

(2) その他

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

## 5 監査等の結果

監査等種類	① 定時総会内部監査	②	③
実施時期	令和元年5月8日		
指摘・意見	指摘・意見なし		
対応状況			

## 6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
市からの収入割合	86.9	82.3	82.3	82.3	82.3	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	0.0	100.0	100	100	100	随意契約金額/委託料
外部委託率	27.5	37.7	37.7	37.7	37.7	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
販売・管理費比率	18.6	15.7	15.6	15.5	15.4	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
経常比率	106.3	105.9	105.9	105.9	105.9	経常収益/経常費用
自己資本比率	94.4	47.9	47.9	47.9	47.9	資本/総資産
流動比率	1771.7	191.8	191.8	191.8	191.8	流動資産/流動負債
固定比率	0.0	0.0	0	0	0	固定資産/資本
人件費率	22.1	37.2	37.1	37	36.9	人件費/経常費用
利益率	5.9	5.5	5.5	5.5	5.5	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	5.9	5.5	5.5	5.5	5.5	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0	0	0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	0.0	0.0	0	0	0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0	0	0	指定管理料/総収入

## 7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	平成29年度と比較すると、事業委託収益収入の増加及び県からの補助金収入等により、市からの補助金額は4.6ポイント減少している。市からの収入割合が82%と高いため、今後も自主財源増加の取組が必要である。	令和元年度にDMO法人を取得予定であり、各種事業を推進することから事業費等が増加することが予測されるが、国・県等の財源活用を図るとともに自主財源については、会員増加及び広告等による事業収入増加を図る。
組織運営の効率性	平成30年度から観光案内所業務を受託し、総収入が増加したことから、管理費比率が減少した。	令和元年以降は前年度の比較が可能となるため、分析結果を参考にし各種業務の最適化や職員のコスト意識の徹底等による経費削減を図る。
財務の健全性	流動比率の減少及び自己資本比率の減少については、観光案内所の委託によるもので、人件費率の増加は、案内所職員分が増加したためである。	令和元年以降は前年度の比較が可能となるため、分析結果を参考にし効率的な事業運営の推進を図る。SNS等を利用し会員及び広告収入、販売収入等の増加を目指す。

## 8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

平成30年度は平成29年度と比較し、会員会費については3.5%、広告収入については12.4%増加している。

## 9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

同法人は平成29年度4月に一般社団法人化、同年11月に地域DMO候補法人の認定を受けている。平成30年度から新たにJNTO認定外国人観光案内所におけるカテゴリ-2に認定された郡山市観光案内所の運営業務を受託しており、訪日外国人対応を含めた郡山エリア観光の総合窓口として役割を果たした。今後は、地域DMO法人の認定を目指し、地域の観光事業者を含めたDMO体制のもと地域の稼ぐ力を引き出し、観光地域づくりを進めるための重要な役割を担っている。

## 10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析をふまえたもの)】

法人設立に係る郡山市からの出資はなく、運営費のうち、補助金等市からの収入割合は高いことから、効果的・効率的な事業運営に努め、また、DMO法人ならではの国庫補助金等を積極的に求めていくことが必要と考えられる。また、自己資本比率及び流動比率の減少については、未払金増加による流動負債の増加に伴うものであり、人件費率の増加については観光案内所の管理運営業務の受託によるものである。今後は、広告収入や販売収入等、自主財源確保に向けた取組みも併せて進めていくことが必要である。